

問1 イギリスのリットンを団長とする5か国の代表が、南満州鉄道の爆破地点などを現地調査してまとめた報告書と、その後の日本の動向について述べた文として正しいものを次の中から選びなさい。（2021年 徳島県公立入試 類似）

1. 報告書によって満州国の建国が国際的に承認されたため、日本は国際連合への加盟を継続した。
2. 報告書では日本の軍事行動が自衛とは認められず、日本はこれに反発して国際連盟を脱退した。
3. 報告書では日本の主張が全面的に認められたため、日本は国際連盟内での発言力を強めた。
4. 報告書は日本軍の鉄道爆破を正当化する内容であったため、中国側が国際連盟を脱退した。

問2 1931年に発生した柳条湖事件について、その内容と背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍が衝突し、これを機に宣戦布告のないまま全面的な戦争へと発展した。
2. 日本の関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した。
3. 中国での利権を守るため、海軍が上海を攻撃し、日本の租界を拡大させようとした。
4. 満州を支配していた軍閥の張作霖を、関東軍が列車ごと爆破して殺害した。

問3 1920年に発足した国際連盟において、日本が果たした役割とその後の動向として正しい説明を、次の中から選びなさい。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 発足時から常任理事国として加盟したが、満州事変などをめぐる対立により1933年に脱退を表明した。
2. 発足当初は加盟が認められなかったが、1926年に加盟して常任理事国となり、第二次世界大戦終結までその地位を維持した。
3. 当初は常任理事国として参加していたが、他国との軍縮交渉が決裂したため、イタリアと同時に1926年に脱退した。
4. 連盟の設立を提唱する立場であったが、国内議会の強い反対により一度も加盟することなく終わった。

問4 太平洋戦争が勃発した後の日本の国内状況において、兵力不足を補うために実施された「学徒出陣」の説明として適切なものはどれですか。（2025年 和歌山県公立入試 類似）

1. 大学や専門学校に在籍していた文系学生などの徴兵猶予を停止し、軍隊へ召集して戦場へ送ったこと。
2. 満州国の建国を安定させるため、若者たちを「満蒙開拓青少年義勇軍」として大陸へ送り出したこと。
3. 小学校（国民学校）の児童たちを、空襲を避けるために都市部から農村部へと集団で移住させたこと。
4. 中学生や女学生を軍需工場などの労働力として動員し、兵器の生産に従事させたこと。

問5 1929年に発生した世界恐慌の影響により、アメリカやドイツなどの資本主義諸国の工業生産が大幅に落ち込んだ時期において、ソ連は一貫して急激な右肩上がりの成長を記録しました。このように、世界恐慌の不況の影響を受けずに経済成長を可能とした、ソ連独自の経済の仕組みを何と呼びますか。（2023年 福井県公立入試 類似）

1. 個人の利益を優先し、市場での自由な競争を認める自由経済
2. 自国と植民地の結びつきを強め、外国製品に高い関税をかけるブロック経済
3. 国家が生産量や投資を決定し、管理・運営を行う計画経済
4. 政府が積極的に公共事業を行い、失業者を救済するニューディール政策

問6 1929年に始まった世界恐慌において、アメリカやドイツなどの資本主義諸国が深刻な不況に陥り、工業生産を大幅に減少させた一方で、国家が経済活動を直接管理する仕組みによって例外的に経済成長を続けた国はどこか、名称を答えなさい。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. ドイツ
2. アメリカ合衆国
3. イギリス
4. ソビエト社会主義共和国連邦

問7 1931年に発生した柳条湖事件に関連して、この事件を引き起こした組織と、その舞台となった施設の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 奈良県公立入試 類似）

1. 八路军 — 東清鉄道
2. 関東軍 — 盧溝橋
3. 関東軍 — 南満州鉄道
4. 北洋軍閥 — 奉天鉄道

問8 1920年代後半から1930年代初頭にかけての各国の関税率の変化を見ると、フランスが約12%から38%へ、ドイツが約12%から40%へ、アメリカが約29%から53%へと、短期間で大幅に上昇しています。このような各国の動向が国際社会に与えた影響として、最も適切な説明を選択してください。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 関税障壁がなくなること、植民地を持たない国々も平等に資源を確保できるようになり、国際親善が進んだ。
2. 世界的なインフレーションを抑制するために各国が協力した結果、金本位制に基づいた安定した経済体制が再構築された。
3. 各国の市場が開放されたことで世界貿易の総額が飛躍的に増大し、国際連盟による平和維持機能が強化された。
4. 自国の経済回復を優先するあまり国家間の対立が激化し、第二次世界大戦が引き起こされる一因となった。

問9 1931年の満州事変の後、現地を調査したリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されました。これに反発した日本が1933年に行った、国際的な孤立を深めるきっかけとなった行動として適切なものはどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 国際連盟からの脱退
2. 不戦条約への調印
3. 日英同盟の解消
4. 日独伊三国同盟の結成

問10 朝鮮半島の北側に位置する中国東北部において、日本が満州国の建国を宣言したことに対し、当時の国際社会（国際連盟）が行った対応とその結果について述べたものとして正しいものはどれですか。（2023年 高知県公立入試 類似）

1. 国際連盟は軍事制裁を決定し、イギリスやフランスの連合軍が中国東北部へ出兵して日本軍を撤退させた。
2. アメリカの仲介により、日本と中国の間で満州の共同管理を認める協定が結ばれ、一時的に緊張が緩和した。
3. リットン調査団を派遣して実情を調査し、日本の軍事行動を否定する報告書を採択したため、日本は国際連盟を脱退した。
4. 日本の行動を共産主義勢力に対する防波堤として評価し、国際連盟は満州国の建国を正式に承認した。

問11 1931年、中国の奉天（現在のシェンヤン）郊外において、日本の陸軍の一部隊が南満州鉄道の線路を爆破したことをきっかけに、満州全土を占領しようとする軍事行動が開始されました。この爆破事件の名称と、事件を引き起こした部隊の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2019年 愛媛県公立入試 類似）

1. 盧溝橋事件 — 関東軍
2. 柳条湖事件 — 関東軍
3. 柳条湖事件 — 駐屯軍
4. 盧溝橋事件 — 駐屯軍

問12 第一次世界大戦の終結後から第二次世界大戦が始まるまでの国際情勢について、次の出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻 → ニューディール政策
2. ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻
3. ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻 → ワシントン会議
4. ニューディール政策 → ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻

答え合わせ・解説

問1	答え 2 報告書では日本の軍事行動が自衛とは認められず、日本はこれに反発して国際連盟を脱退した。	リットン調査団は南満州鉄道の爆破地点などを詳細に調査し、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の建国も否定する報告書を提出しました。1933年に国際連盟総会でこの報告書に基づく勧告案が可決されると、日本はこれを受け入れずに国際連盟を脱退し、国際的に孤立を深める結果となりました。
問2	答え 2 日本の関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した。	1930年代初頭、世界恐慌により経済が混乱する中、日本の陸軍の一部である関東軍は、満州（現在の中国東北部）の権益を完全に掌握しようと計画しました。1931年9月、関東軍は奉天郊外の柳条湖で、日本が運営・管理していた南満州鉄道の線路を自ら爆破しました。彼らはこれを「中国軍による破壊工作」であると偽って発表し、即座に軍事行動を開始しました。これが満州事変の始まりです。選択肢にある盧溝橋での衝突は1937年の日中戦争、張作霖爆殺事件は1928年の出来事であり、混同しないよう注意が必要です。
問3	答え 1 発足時から常任理事国として加盟したが、満州事変などをめぐる対立により1933年に脱退を表明した。	日本は、イギリス・フランス・イタリアとともに国際連盟の発足時から常任理事国を務め、国際社会をリードする立場にありました。しかし、1931年の満州事変後に派遣されたリットン調査団の報告書が連盟総会で採択され、日本の行動が認められなかったことに反発し、1933年に脱退を宣言しました。
問4	答え 1 大学や専門学校に在籍していた文科系学生などの徴兵猶予を停止し、軍隊へ召集して戦場へ送ったこと。	1941年の真珠湾攻撃から始まった太平洋戦争が長期化・激化する中で、戦死者の増加により兵員が著しく不足しました。そのため、それまで学業を優先して徴兵が猶予されていた大学生などの学生が、1943年から軍隊に召集されるようになりました。これが学徒出陣です。なお、児童を避難させるのは「学童疎開」、学生を工場で働かせるのは「勤労動員」と呼ばれ、区別する必要があります。
問5	答え 3 国家が生産量や投資を決定し、管理・運営を行う計画経済	ソ連は市場の原理に任せる資本主義経済とは異なり、国家が5年単位の目標を立てて経済をコントロールする仕組みをとっていました。このため、資本主義諸国が世界恐慌による過剰生産と需要の落ち込みに苦しむ中でも、その影響を受けることなく重化学工業を中心とした工業化を急速に進めることができました。
問6	答え 4 ソビエト社会主義共和国連邦	世界恐慌は自由な市場取引を行う資本主義経済の仕組みから発生したため、国家が生産量や価格を決定する「計画経済」を採用していたソ連は、その混乱に巻き込まれることはありませんでした。当時の統計でも、主要国が軒並み生産指数を下げる中で、ソ連だけが一貫して右肩上がりの成長を記録しています。
問7	答え 3 関東軍 ― 南満州鉄道	満州事変の端緒となった柳条湖事件は、現地に駐留していた日本の軍隊である関東軍が主導しました。爆破の対象となったのは、日本が経営権を持っていた南満州鉄道の線路です。関東軍はこの爆破を口実に、鉄道守備隊としての権利を超えた大規模な侵略を開始しました。
問8	答え 4 自国の経済回復を優先するあまり国家間の対立が激化し、第二次世界大戦が引き起こされる一因となった。	統計データに見られる関税率の急上昇は、各国が自国の市場を保護しようとした「近隣窮乏化政策」の結果です。特にイギリスやフランスのように広大な植民地を持つ国々が経済的な困い込みを行ったことで、ドイツ、イタリア、日本といった輸出先を失った国々との間で深刻な対立が生じました。これが世界的なブロック経済化を招き、最終的に第二次世界大戦へとつながる背景となりました。
問9	答え 1 国際連盟からの脱退	満州事変を受けて派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、日本が建国した「満州国」を認めない報告書をまとめました。国際連盟総会においてこの報告書が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して1933年に連盟を脱退しました。これにより、日本は国際協力の枠組みから離れ、外交的な孤立を深めていくことになりました。
問10	答え 3 リットン調査団を派遣して実情を調査し、日本の軍事行動を否定する報告書を採択したため、日本は国際連盟を脱退した。	中国側の提訴を受けた国際連盟はリットン調査団を派遣しました。その報告書において、日本の軍事行動は自衛とは認められないと否定されたため、日本は1933年に国際連盟を脱退し、国際的な孤立を深めることになりました。当時の世界情勢において、日本の行動はワシントン体制を崩壊させる大きな転換点となりました。
問11	答え 2 柳条湖事件 ― 関東軍	1931年9月に発生した柳条湖事件は、日本の関東軍（満州に駐留していた日本陸軍）が自ら南満州鉄道を爆破し、それを中国軍の仕業であると主張して軍事行動を開始した事件です。これが満州事変の始まりとなりました。1937年に北京郊外で発生し、日中戦争の契機となった盧溝橋事件と混同しないよう注意が必要です。
問12	答え 2 ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻	1920年代の国際協調の象徴であるワシントン会議（1921年）が最も古い出来事です。その後、1929年の世界恐慌を経て、アメリカでは1933年からフランクリン・ローズベルト大統領によるニューディール政策が実施されました。最後に、1939年にナチス・ドイツがポーランドに侵攻したことで、第二次世界大戦が始まりました。